

もうひとつのライフラインの構築に向けて

We aim to be a sincere company that our customers, business partners, and local communities trust.

We aim to be a sincere company that our shareholders trust.

We aim to be a sincere company that our employees trust

2013年 11月 1日

**一般社団法人 日本経済調査協議会
第5回 危機管理研究会**

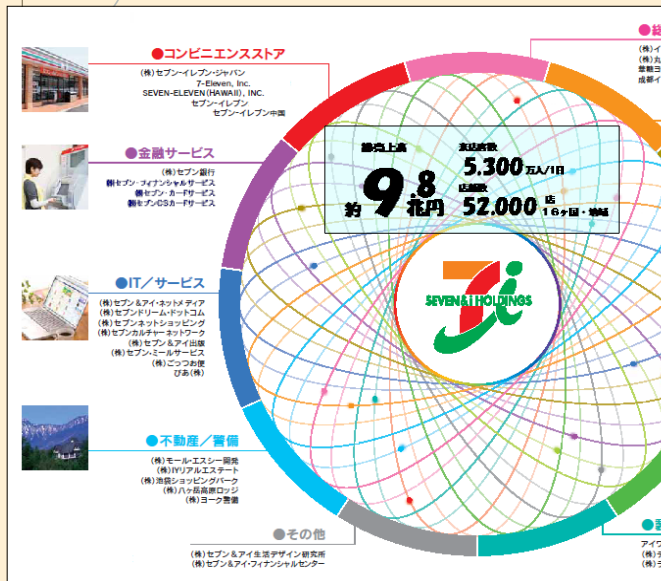
**セブン&アイHLDGS.
イトーヨーカ堂**



1. 十分な自社の与件分析



1. 大規模災害対策構築の前提(グループの概要)



1.-2 大規模災害対策構築の前提(イトーヨーカ堂の概要)



- ・ 大規模災害対策は、自社の与件・環境を詳細に分析して策定する。
- ・ 対応策は、自社以外にもグループ各社や関係者・団体の総合力を引き出す。

2. 基本理念と重要業務の絞り込み

II. 大規模災害対策と事業継続の基本理念



- 何を目的に災害対策を行うか -

「社是」
 私たちは、お客様に信頼される、誠実な企業でありたい。
 私たちは、取引先、株主、地域社会に信頼される、誠実な企業でありたい。
 私たちは、社員に信頼される、誠実な企業でありたい。

大規模災害の時にどう実践するか

セブン&アイHLDGS.における大規模災害対策の基本

人命救助と
安全確保

地域社会への
協力と救援

事業継続
早期営業

企業価値の維持・向上

企業ロイヤリティの最大化

信頼の

CSRの実践

ライフライン機能の発

4

III. 災害発生時の重要業務の整理(絞り込み)と復旧目標



まず基本となること

人命救助と安全確保(最優先)

重要業務の絞り込み

商品調達

物流体制

店舗修繕

- 商品在庫の確認
- 品薄品の調達
 - 通常の仕入れルート活用
 - 緊急手配
 - トップ交渉
- 調達品の配分
 - グループ全体への配分
 - 被災地への優先配分
 - 弱者への対応
 - 支援物資、義援物資対応

- センター機能の確認
- 輸送体制の確保
- 代替センターの選定
- 被災センターの復旧

- 被害状況の把握
- 既存業者との連携
- 現地に配置
- 優先順位を考慮して修繕



5

- 大規模災害対策は、社是を実現することを基本理念とする。
- 災害時は「商品調達」「物流体制」「店舗修繕」を重要業務と位置づける。

3. 常態化された緊急体制



VII. 公共交通遮断時の対応（本部の臨時対策本部の設置）

対策本部の立ち上げ

- ・対策本部設置の優先
- ・複数の臨時対策本部併設の設定
- ・入店店舗の自己申告
- ・臨時対策本部での役割

情報の共有化

- ・主要役員宅に衛星携帯電話
- ・全店カバーの通信施設
- ・入店店舗一覧の作成
- ・Eメールでの災害状況

VIII. 主要幹部との通信網の確保

通信網の必要性

- ・企業にダメージが大きい事態ほど、迅速なトップの判断が必要
- ・勤務時間は一日の25%程度
- ・災害が大規模になるほど、公共の通信手段の遮断が長い

緊急時の通信

- ・災害時優先電話
- ・衛星携帯電話
- ・FM無線機
- ・MCA無線機

主要幹部宅への衛星携帯電話の配備



17

< 燃料備蓄基地の概要 >

◆建設地・敷地面積等

番地：埼玉県北葛城郡杉戸町、土室本郷 67-1

敷地面積

約 1000㎡

◆スケジュール

着工：2013年5月

完成：2013年12月

◆目的・運用

平時

(神奈川県)

セブン&アイ

災害時

商品配送

◆備蓄燃料

約 400kl

約 400kl

◆施設の耐震

震度7

停電

給油可能

◆建設コスト

約 4億

NEWS RELEASE

株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.

2013年5月22日

首都直下地震等、大規模災害への対策

**避難所や店舗への緊急配送として燃料 400Kℓを備蓄
国内小売業初 燃料備蓄基地を建設**

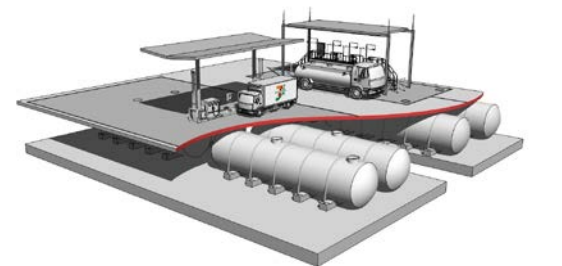
～5月末 埼玉県 杉戸町で着工、12月末 完成予定～

株式会社セブン&アイ・ホールディングス(代表取締役会長 最高経営責任者 鈴木 敏文)は、大規模災害対策の一環として、国内小売業で初めて、燃料備蓄基地を建設いたします。この基地は、災害発生時の緊急物資搬送用として燃料 400キロリットルを常時備蓄するもので、埼玉県北葛城郡杉戸町にあるイトーヨーカ堂の物流センター敷地内にて5月末に着工いたします(年内完成予定)。

甚大な被害をもたらした東日本大震災では、製油所等の燃料拠点の被災、交通網の悪化等により、被災地のみならず首都圏でも深刻な“ガソリン不足”が発生しました。また、政府、経済界におきましても、災害に強い国づくりを目指す上で、“燃料の供給網確保”を最重要課題のひとつとして掲げております。

セブン&アイでは、こうした動向を重視し、平時はもとより緊急時における社会的責任ならびにBCP(事業継続計画)の観点から、このたび本基地の建設を決定いたしました。この基地により、首都直下地震等の大規模災害発生時において、被災地域をはじめとする避難所やセブン&アイ各店舗へ緊急物資・商品より迅速・確実に配送することが出来るようになります。

セブン&アイは、コンビニエンスストア、スーパーストア、百貨店等、多業態を擁する他に類を見ない小売グループとして、災害発生時における社会インフラとしての機能をより一層強化すべく、今後も大規模災害への対策に注力してまいります。



- ・ 決裁者の優先付けと、交通網が遮断されたときの所在の明確化。
- ・ 主要幹部の自宅に衛星携帯電話を配備して、通信網を確保。
- ・ センターにガソリンスタンドを併設して、燃料備蓄基地として活用。

4. BCP対策から日常業務でのBCMへ



19. 東日本大震災対応の分析と課題

① 東日本大震災対応の分析

がんばろう ニッポン!

復興を支える
第6のインフラとしての役割について
(東日本大震災の検証と課題)

2011.7.7
セブン&アイHLDGS
グループ

東日本大震災対応を分析し、今後の大規模地震対策に

47

災害の経験によるPDCAサイクルの活用



セブン&アイHLDGSのリスクマネジメントはPDCAサイクルに据り、上記のステップで行われています。手順書も、事故や災害が発生する度に上記サイクルに組み込まれ、その精度を高めています。

3

- ・ 関係者も巻き込んだPDCAサイクルの活用でリスクの最小化を図る。
- ・ 東日本大震災の際の対応を詳細に分析し、課題から対応の再構築を行う。

5. PDCAの繰返しによる、より精度の高いBCMへ



20.-3 東日本大震災対応での課題と体制づくり



④-1 代替本部体制の構築

①本部使用が不可能となった場合の関東圏内での代替本部体制の構築

②「交通機関の遮断」および「道路・交通規制」により、遠征移動が困難な状況となった場合の体制構築

- 東京都...武蔵境店
- 神奈川県...新百合丘店
- 埼玉県...アリオ川口店
- 千葉県...松戸店

全店に衛星携帯電話もしくはFM無線電話が設置されており、本部とお互に必要店舗に電話通話が可能。

③同一電力会社管内以外での代替本部体制確立

◆代替本部の機能の一部移転

⇒被災していない店舗の通常稼働

⇒被災地に引きずられない営業体制の確立

50

20.-4 東日本大震災対応での課題と体制づくり



④-2 代替本部体制の構築

店舗営業体制の確立

⇒被災していない店舗の通常稼働

⇒被災地に引きずられない営業体制の確立



被災していない店舗の通常営業体制を確立することが重要となる。

51

- ・ 代替本部の設置をする際の基準についての条件を見直す。
- ・ 重要業務のサブテーマであった代金決済をメインテーマに格上げした。

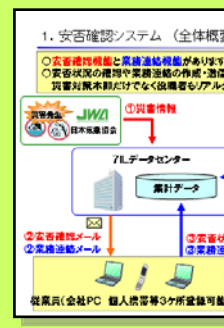
6.緊急体制の見直しの事例(安否確認・災害対策マップシステム)



20.-9 東日本大震災対応での課題と体制づくり

⑨安否確認

自社専用の安否確認システム



- ・業務連絡機能
- ・自社専用の安否確認のバックアップ

20.-11 東日本大震災対応での課題と体制づくり

⑩危機管理システムの構築

危機管理システムの構築

- ・被災地のグループの店舗やベンダーの配置
- ・地震情報との連動
- ・店舗との通信状況のマップ化
- ・災害による各種情報をマップ化

被災地店舗
可視化



店舗の被災状況を明確にし、フォロー体制の優先付け

58

4.停電情報の表示

各店の停電情報をアイコンで表示。
セブン銀行ATMの状況による情報を地図上に表示



5.鉄道運行状況の表示

首都圏・東
応じて鉄道
情報の一元化
情報を入力

ご参考

NEWS RELEASE



新たな危機管理システム

地震発生時に、グループ各店の店舗別震度を「見える化」
セブン&アイが『災害対策マップシステム』を導入
～12/3(月)、グループ7社にて運用開始～

株式会社セブン&アイ・ホールディングス(東京都千代田区、代表取締役社長 最高執行責任者<COO>:村田紀敏)は、大規模地震発生時にグループ各店の被害状況や影響範囲等をパソコン画面の地図上に表示させることで、被災状況を速やかに把握するとともに、店舗支援の迅速化を図る新たな危機管理システム『災害対策マップシステム』を12月3日(月)よりグループ各社に導入いたします。

2011年の「東日本大震災」発生直後の段階においては、「地震発生時の該当店舗の震度」「店舗対応の優先順位」「被災地のライフラインの状況」「交通機関の状況」等が不明確だったという課題を残しました。今回のシステムは、情報を一元化し同じ地図上で全店舗を災害情報と合わせて管理することで、災害時の店舗支援の迅速化を図ることを目的に、セブン&アイ・ホールディングスと株式会社ゼンリンとの共同開発により実現いたしました。

■導入日:2012年12月3日(月)

■導入会社:セブンイレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂、そごう・西武、セブン銀行、ヨークベニマル、セブンフードシステム、セブン&アイ・ホールディングス(グループ7社)

■導入システム:『災害対策マップシステム』(各社の危機管理部門等に専用ソフトがインストールされた専用パソコンを1~2台導入)

<『災害対策マップシステム』の主な機能等>

1.地域ごとの震度情報の表示

(財)気象業務支援センターの配信する地震情報を受信し、地図上に震度情報を表示。震度3以上の全国約180に区分した地域名と地震の発生時刻を表示。
地震発生から1~8分程度で配信

★画面イメージ

2.店舗情報の表示

地域ごとの震度情報と同じ画面上に、事業会社ごとの店舗位置にアイコンを表示。事業会社ごとに表示切り替えが可能。表示対象エリアの絞り込み(都道府県・市町村単位、および任意の範囲)が可能。



セブン&アイ

<本件に関する
株式会社

- ・ 安否確認システムは、限定された対象者をグループ全社員を対象とした。
- ・ 全国に分散した店舗の被害状況を、即座に地図上に表示し対応の優先付け。

7. 新たな課題へのチャレンジ(南海トラフ大地震に伴う影響)

資料1-1



東日本大震災時の商品の需給バランス

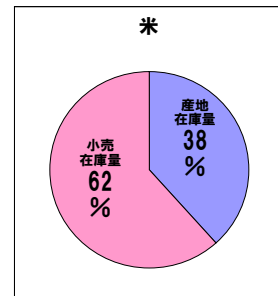
食品事業部 緊急対応商品

項目	お客様 需要額		実際の 供給額		飲料
	従前 対比	%	従前 対比	%	
飲料水大型	311%	250%			飲料
飲料水小型	281%	430%			中巻
お茶飲料大型	158%	210%			餅
お茶飲料小型	76%	20%			焼酎
米	107%	20%			樽組
カップラーメン	141%	27%			プロ
パスタ	271%	36%			チョコ
缶詰	127%	33%			魚肉
煮パン	41%	14%			水産
菓子パン	26%	10%			肉類
バナナ	21%	13%			肉類
じゃがいも	25%	17%			人参
玉ねぎ	19%	17%			冷凍
人参	32%	16%			即席
小粒チョコレート	181%	15%			冷凍
凍うどん	74%	16%			ぶり
凍うどん	58%	10%			みか
牛乳	18%	12%			食パン
チーズ	49%	14%			とん
豆腐・大豆加工品	40%	14%			茶
納豆	30%	8%			冷凍
おでん・揚げ物	103%	14%			パン
餅	30%	15%			牛乳
魚肉ソーセージ	27%	21%			ヨー
きゃパフ	17%	15%			納豆

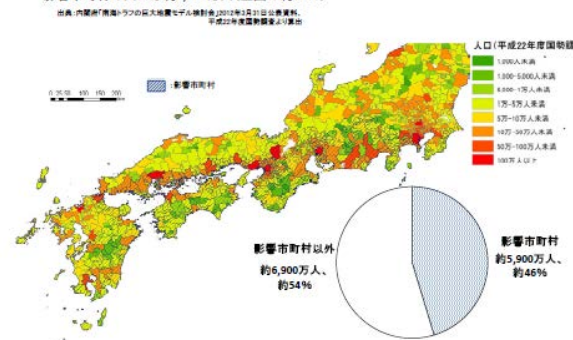
1. 東南海地震による生産への影響(日本全体での在庫の割合)



カテゴリ	単位	在庫量
米	単位：トン	市場全体の在庫量 890.37
		産地にある在庫量 342.45
		小売りにある在庫量 547.92
※米の場合は産地の在庫量=生産量		
飲料水	単位：万本(2ℓ換算)	市場全体の在庫量 3.83
		メーカーにある在庫量 3.25
		問屋にある在庫量 57
		小売りにある在庫量 38
カップ麺	単位：万食	市場全体の在庫量 5.70
		メーカーにある在庫量 3.99
		問屋にある在庫量 1.14
		小売りにある在庫量 57



参考: 南海トラフ巨大地震の社会的影響



社会的影響	対象地域の全国に占める割合
広域での被害	全国の面積の30%
多数の被害者	国内人口の45%
孤立集落	孤立可能性のある農業・漁業集落の46%
事業者数	全国の46%
燃料の供給	全国の50%
製造品の出荷量	全国の78%
港湾設備	重要拠点の51%

- ・南海トラフ巨大地震の被害範囲は、国土の30%、国民の45%に及ぶ。
- ・社会的影響も全国比較で、事業者数で46%、製造品出荷量は78%と甚大。

- ・災害発生時は、飲料水及び簡便食品等が通常の10倍から30倍の需要。
- ・社会的影響は、国内の事業者数で46%、製造品出荷量は78%と甚大。